

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県須坂市
本事業の担当部局名 総務部政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	須坂市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	7,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第6次須坂市総合計画において、重点的に取り組む総合戦略の4つの柱のひとつに「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、若い世代の結婚希望者が結婚しやすいまちを目指している。 未婚化・晩婚化や若者世代の市外転出等により、人口減少が続く中、地域を維持(人口を確保)していくためには、交流イベント等の出会いの場づくりや相談体制の充実、若者が希望をもってライフデザインを描けるよう支援するほか、経済的な理由で結婚や希望する子どもの数を諦めることがないよう経済的支援を一層充実していく必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業に関するアンケートでは、結婚にあたり経済的な不安を感じている人の割合は89.5%であり、このうち経済的不安として住居費や引越費用を上げる人の割合が88.2%に上っている。本事業を第6次須坂市総合計画の中の基本目標「市民とともに作る持続可能なまち」(施策:移住定住の促進及び若者の結婚支援)に位置づけ、経済的不安から結婚に踏み切れない若者に対して補助を行うことで、結婚を控えた若者が「須坂市に住みたい、須坂市に残りたい」と思えるよう経済的支援を充実させるもの。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="checkbox"/> 住宅取得費用 <input type="checkbox"/> 住宅リフォーム費用 <input type="checkbox"/> 住宅賃借費用 <input type="checkbox"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

	14	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8
	その他	6

②継続補助世帯見込

	6	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和6年度の当事業における相談実績を引用。

【令和5年度実績】

全19件(うち29歳以下:11件58%(継続除外の場合65%)、その他6件32%(継続除外の場合35%、継続2件11%)

【令和6年度実績】(4~12月、参考)

全3件(うち29歳以下1件33%その他:2件67%)

※令和6年度申請予定者のうち、令和7年度継続補助見込み予定者は7件。1件15万円程度。(12月末時点)

◆上記実績と継続申請見込みを参考に2025年度を新規14件(うち29歳以下:8件57%、その他6件43%)、継続6件と見込んだ。

(参考)

【令和6年度申請状況】

	実施中
申請世帯数見込	18 世帯
~12月(実績)	3 世帯
1月~3月(見込)	15 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	8	世帯	×	600,000	円	=	4,800,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			900,000	円
				合計			7,500,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市の広報紙及び公式ホームページ・SNSに掲載
- ・チラシの印刷(1,000枚程度)
- ・市役所婚姻届受付窓口でのチラシ配付
- ・市内の不動産事業者に対し、チラシ配布についてご協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		結婚支援事業を通じた成婚数の累計(2021~2025の累計)		件	15 (2025年度末時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.34 (R5年)	
	婚姻件数		件	202 (R5年)	
婚姻率			4.07 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	53% (R5年度実績)	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80	74 (R5年度実績)	